

令和6年度完了物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（実施状況及び事業効果）

No.	実施計画			分 類	事業 始期	事業 終期	実 績 額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事 業 名	所 管 課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
1	物価高騰臨時特別給付金支給事業（住民税非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	物価高騰対策 （Ⅰ．物価高から国民生活を守る）	R5.12	R6.3	962,205,095	962,205,095	【R5実施状況】 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯に対し、物価高騰臨時特別給付金を支給した。（令和5年度の住民税非課税世帯（基準日：令和5年12月1日）） ○住民税非課税世帯 支給世帯数 13,572世帯 給付金（7万円／世帯）を支給 【事業効果】 物価高騰の影響が特に大きい世帯を支援することで、家計の負担軽減に寄与した。
1'	物価高騰臨時特別給付金支給事業（住民税非課税世帯）	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	物価高騰対策 （Ⅱ．物価高の克服）	R6.4	R6.11	19,932,452	19,932,452	【R6実施状況（R5繰越）】 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯に対し、物価高騰臨時特別給付金を支給した。（令和5年度の住民税非課税世帯（基準日：令和5年12月1日）） ○住民税非課税世帯 支給世帯数 266世帯 給付金（7万円／世帯）を支給 【事業効果】 物価高騰の影響が特に大きい世帯を支援することで、家計の負担軽減に寄与した。
2	① 物価高騰臨時特別給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】 ② 物価高騰臨時特別給付金支給事業（こども加算）【物価高騰対策給付金】 ③ 物価高騰臨時特別給付金支給事業（新たに住民税非課税等となる世帯）【物価高騰対策給付金】 ④ 物価高騰臨時特別給付金支給事業（調整給付）【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①～③ ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ④ ①物価高が続く中で、定額減税しきれないと見込まれる方への支援を行うことで、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方等の生活を維持する。 ②定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等への給付金及び事務費	物価高騰対策 （Ⅰ．物価高から国民生活を守る）	R6.1	R6.3	267,812,257	267,812,257	【R5実施状況】 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯に対し、物価高騰臨時特別給付金を支給した。（令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯等（基準日：令和5年12月1日）） ○住民税非課税世帯 こども加算 支給人数 1,652人 給付金（5万円／子）を支給 ○住民税均等割のみ世帯 支給世帯数 1,785世帯 給付金（10万円／世帯）を支給 ○住民税均等割のみ世帯 こども加算 支給人数 4人 給付金（5万円／子）を支給 【事業効果】 物価高騰の影響が特に大きい世帯を支援することで、家計の負担軽減に寄与した。
2'	物価高騰臨時特別給付金支給事業（給付金・定額減税一体支援枠分）	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費	物価高騰対策 （Ⅱ．物価高の克服）	R6.4	R7.3	1,572,608,624	1,572,608,624	【R6実施状況（R5繰越）】 物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい世帯に対し、物価高騰臨時特別給付金を支給した。（令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯等（基準日：令和5年12月1日）） 国が実施した定額減税（1人あたり4万円）に関して、所得税及び住民税から定額減税しきれないと見込まれる者（基準日：令和6年6月3日）に対して、定額減税を補足する給付金を支給した。 ○住民税非課税世帯 こども加算 支給人数 90人 給付金（5万円／子）を支給 ○住民税均等割世帯 支給世帯数 501世帯 給付金（10万円／世帯）を支給 住民税均等割世帯 こども加算 支給人数 347人 給付金（5万円／子）を支給 ○令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯 支給世帯数 1,762世帯 給付金（10万円／世帯）を支給 令和6年度に新たに住民税非課税となった世帯 こども加算 支給人数 365人 給付金（5万円／子）を支給 ○令和6年度に新たに住民税均等割のみとなった世帯 支給世帯数 792世帯 給付金（10万円／世帯）を支給 令和6年度に新たに住民税均等割のみとなった世帯 こども加算 支給人数 163人 給付金（5万円／子）を支給 ○定額減税補足給付金 支給人数 28,110人 定額減税しきれないと見込まれる額を1万円単位で切り上げ、支給 ※「定額減税しきれないと見込まれる額」の算定方法 〔所得税〕（3万円×減税対象人数）－令和5年の所得をもとに見込んだ令和6年所得税推計額 〔住民税〕（1万円×減税対象人数）－令和6年度住民税所得割額 【事業効果】 物価高騰の影響が特に大きい世帯を支援することで、家計の負担軽減に寄与した。

令和6年度完了物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業（実施状況及び事業効果）

No.	実施計画			分 類	事業 始期	事業 終期	実 績 額 (円)	交付金充当額 (円)	実施状況及び事業効果
	事 業 名	所 管 課	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容)						
3	子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業	子育て支援課	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の進級や進学等の準備に伴う経済的負担を軽減するため、応援金を支給する。 ②応援金の原資及び関連する事務費	物価高騰対策 (Ⅰ. 物価高から国民生活を守る／②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)	R5.12	R6.3	249,862,496	245,569,489	【R5実施状況】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯（基準日：令和5年11月30日）に対し、子育て世帯物価高騰対策応援金を支給した。 応援金（1万円／子）を支給 ○支給世帯数 14,490世帯 ○支給対象児童数 24,849人 【事業効果】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を補助することで、家計の負担軽減に寄与した。
					R6.4	R6.7	1,005,070	500,000	【R6実施状況（R5繰越）】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯（基準日：令和5年11月30日）に対し、子育て世帯物価高騰対策応援金を支給した。 応援金（1万円／子）を支給 ○支給世帯数 82世帯 ○支給対象児童数 98人 【事業効果】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を補助することで、家計の負担軽減に寄与した。
4	中小企業者等物価高騰対策支援事業	商工観光課	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響を受け、営業利益率が減少している市内事業者の経営基盤の強化及び事業継続を支援するため、商品開発、販路開拓、省エネルギー機器の導入、生産性向上等に係る経費の一部を補助する。 ②補助金の原資及び関連する事務費	物価高騰対策 (Ⅰ. 物価高から国民生活を守る／⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援)	R6.1	R6.3	847,127	289,511	【R5実施状況】 物価高騰の影響により業績が悪化した市内の中小企業者等を支援するため、省エネ機器導入、広告宣伝、生産性向上などに係る経費の一部を補助した。（補助率 2/3 限度額 100,000円／件） 〔支給要件〕 ・ 令和5年10月以降の単月の営業利益率が、令和3年1月から令和5年10月のいずれかの年の同月比で20％以上減少している中小企業者等 ・ 令和5年10月以降の単月の営業利益額がマイナスである中小企業者等 ○補助件数 4件 ○補助金額 390千円 【事業効果】 エネルギーや食料品価格等の物価高騰により収益が圧迫された市内の中小企業者等の事業継続に寄与した。
					R6.4	R7.2	15,439,233	5,500,000	【R6実施状況（R5繰越）】 物価高騰の影響により業績が悪化した市内の中小企業者等を支援するため、省エネ機器導入、広告宣伝、生産性向上などに係る経費の一部を補助した。（補助率 2/3 限度額 100,000円／件） 〔支給要件〕 ・ 令和5年10月以降の単月の営業利益率が、令和3年1月から令和5年10月のいずれかの年の同月比で20％以上減少している中小企業者等 ・ 令和5年10月以降の単月の営業利益額がマイナスである中小企業者等 ○補助件数 152件 ○補助金額 14,343千円 【事業効果】 エネルギーや食料品価格等の物価高騰により収益が圧迫された市内の中小企業者等の事業継続に寄与した。
5	学校給食物価高騰対策事業	南部学校給食センター	①物価高騰に直面する子育て世帯の負担を軽減するため、令和5年9月の給食費増額改定以降の主食・牛乳分及びその他食材費上昇見込分について公費負担（学校給食費会計へ支出）しているものに交付金を活用する。 ②保護者負担増加分の公費負担に要する経費	物価高騰対策 (Ⅱ. 物価高の克服／②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援)	R6.4	R7.3	34,000,000	30,000,000	【R6実施状況】 長期にわたる食材価格の高騰による主食・牛乳分及びその他食材費上昇分を公費負担（給食費学校給食費会計へ負担金を支出）することで、安定的な給食提供を支援し、子育て世帯の負担を軽減した。 ○学校給食物価高騰対策事業負担金 34,000千円 【事業効果】 令和5年9月の給食費増額改定以降の主食・牛乳分及びその他食材費上昇見込分について公費負担することで、子育て世帯の給食費負担の軽減に寄与した。
合 計							3,123,712,354	3,104,417,428	

※「実績額」は総事業費。

※実施計画に掲載した事業のうち、交付金を充当した事業のみ、本表に掲載。

※実施計画（R6）に掲載した事業のうち、次の事業については、令和7年度に繰り越して実施しているため、事業完了後、令和7年度に公表

物価高騰臨時特別給付金支給事業（令和6年度住民税非課税世帯）、省エネ家電購入物価高騰対策支援事業、令和6年度子育て世帯物価高騰対策応援金支給事業、中小企業者等物価高騰対策支援事業補助金（R6）、物価高騰対策デジタル版プレミアム付商品券発行事業、

物価高騰対策スタートアップ支援事業補助金、物価高騰対策企業G X推進事業補助金